

市長提出の議案	<ul style="list-style-type: none"> ●令和元年度金沢市一般会計補正予算（第2号） ●令和元年度金沢市工業団地造成事業費特別会計補正予算（第1号） ●成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について ●金沢市手数料条例の一部改正について ●金沢市印鑑条例の一部改正について ●金沢市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について ●金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について ●金沢市水道給水条例及び金沢市公共下水道条例の一部改正について ●工事請負契約の締結について（大浦千木町線千田高架橋新設工事【山側上部工】） ●工事請負契約の締結について（金沢市宮球場人工芝整備工事） ●委託契約の締結について（六日市踏切道改良工事） ●財産の取得について（河川用地） ●市道の路線認定について ●金沢市教育委員会委員の任命につき同意を求めるについて 	可決	全会一致
意見書	<ul style="list-style-type: none"> ●豚コレラ対策の強化を求める意見書 ●教職員定数改善と教育予算拡充を求める意見書 ●高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書 		

賛否などの態度が分かれた議案

※議員名は敬称略

件名	結果	日本共産党	自民党	みらい金沢	金沢保守	公明党	創生かなざわ	会派みやび	会派新
市長提出の議案 金沢市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定について	可決	反対 なぜ?①	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	可決	反対 なぜ?①	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
金沢市子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	反対 なぜ?②	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
意見書 廃プラスチック対策の抜本的強化を求める意見書	否決	賛成	反対	喜成・山本・森 田中・麦田・中西 ↓ 賛成 反対	反対	反対	熊野賛成 玉野反対	反対	反対
ジェンダー平等社会の実現を目指す関係法令の整備を求める意見書	否決	賛成	反対	喜成・山本・森 田中・麦田・中西 ↓ 賛成 反対	反対	反対	熊野賛成 玉野反対	反対	反対
今からでも消費税10%増税を中止し、複雑な軽減税率を撤回するよう求める意見書	否決	賛成	反対	喜成・山本・森 田中・麦田・中西 ↓ 賛成 反対	反対	反対	熊野賛成 玉野反対	反対	反対
核兵器禁止条約への参加等を求める意見書	否決	賛成	反対	賛成	反対	反対	熊野賛成 玉野反対	反対	賛成

なぜ?① 地方公務員及び地方自治法の一部を改正し、一年任用の「会計年度任用職員」という新たな仕組みを導入し、臨時・非常勤の地方公務員の大部分を移すために制定するもの。これには参議院、総務委員会が「現行の非常勤や臨時職員の移行に当たっては、状況の不利益が生じることがないように」付帯決議がされたのにも関わらず、本市は次のような対応に!

月額給与を2万円近くも引き下げ。
期末手当が支給で年間支給額は確保されると説明していますが、毎月の賃金を下げることがあってはなりません!

雇用期間については、上限5年までと定める。(専門職は5年の延長の機会はある。)
すべての方を無期限任用、正規職員化すべきです!

なぜ?② 特定地域型保育事業における基準緩和であり反対。また幼児教育・保育の無償化に伴う副食費についても書かれているが、そもそも保育料無償化といいながら、副食費を実費徴収するというのは園にとっても保護者にとっても負担。無償化は、教育・子育ての切実な願いを逆手に取り、消費税増税の口実にするもので、低所得者層では恩恵は少なく、消費税増税の方が重くのしかかります。消費税を財源にせず、教育・子育ての無償化を進めるべきであり、副食費の無償化と合わせて行うべきです。



みよみよ通信

2019
市政報告
vol.26
秋号

金沢市議会議員 広田みよ

広田みよ 1981年生まれ。十一屋小、野田中、金沢泉丘高、埼玉県立大を経て、城北病院で看護師・保健師として8年間勤務後、2011年市議初当選で現在3期目。市内天神町在住。家族は夫と猫3匹。学童保育で遊んだ、けん玉や百人一首が得意。

こんにちは。お元気ですか?
私は9月議会を終え、今は決算委員会や視察、12月議会の準備などに取り組んでいるところです。
10月には消費税が10%に上がりました。かけこみ需要も少なく、軽減税率やポイント還元などでお店や消費者も混乱しています。生活も大変です。みなさんへの影響はいかがでしょうか。
生活のこと、保険料や税金、お仕事のこと、地域のこと、なんでもご相談ください。

広田みよ



消費税10%でどうなる?

10月1日、安倍政権が消費税率を10%に引き上げる増税を強行しました。国民の負担増は5兆円にものぼります。消費税は「社会保障を支えるため」にも「財政打開のため」にも使われてきませんでした。実際の使い道は大企業・富裕層減税の穴埋めでした。弱者には負担増、大企業や大金持ちの税負担は軽減...その結果、貧困と格差が拡大しました。

プレミアム付商品券って?

対象者1人あたり2万5000円分の商品券を2万円で販売するというものです。予算は5億を超え、しかもプレミアム分だけではなく、経費にかなり使われます。自治体の作業負担も多く、還元と言うには矛盾します。

対象	2019年度 住民税非課税者	およそ 79200名
対象	3歳未満の子が属する世帯の世帯主 (子どもの人数分購入できるのでその人数分とすると)	およそ 11000名
予算額	5億3300万円	
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ● プレミアム分 3億~4.8億円 (売れた分に応じて変わる) ● システム構築 3000万円 ● 委託 (広報、コールセンターなど) ● 銀行の換金手数料 	
	※これとは別に、市の負担で3名分雇用ほかにも各課応援体制	

市のかかわる公共料金などの値上げ(一部)

- 金沢市の都市ガス、水道、下水道の値上げ
10月から3月で**1億7700万円 負担増**
年間 **約3億6千万円 増**
- 金沢市施設の手数料、使用料55件を値上げ
10月から3月で**790万円 負担増**
年間 **1600万円 増**
- 配食サービス 1食 500円 → **510円**
- 行政の経費 (一般会計)
10月から3月で約**4億円 負担増**
年間 **約8億円 増**

消費税に頼らない「別の道」を提案します。
アベノミクスで大儲けした大企業や富裕層に、応分の負担を求めれば社会保障の財源はつくれます。

大企業が中小企業なみの法人税負担 **4兆円**

富裕層の株取引に欧米なみの課税 **1.2兆円**



1. 入学準備金の基準について

必要な方が入学前に受け取れる制度に!

本市では、2018年度の小・中学校入学予定者から、就学援助費のうち「新入学学用品費」(以下「入学準備金」)について前倒しで支給が始まりました。2017年度までは、入学準備金は就学援助本体に含まれており、入学後の4月に申請をして8月に支給されてきました。そのため入学準備には間に合わず、保護者のみなさんが求めた結果、入学準備金のみ入学前の10月に申請し入学前の3月に支給されるように改善がされたもので大変喜ばれています。しかしこの制度に問題があることが発覚したのです!

問題1 援助が認定される所得額を、入学後では入学する児童の年齢を6歳で計算しているのに対し、入学前では5歳で計算しているため、入学前の基準の方が厳しくなっていることがわかりました。

2. 自衛隊への名簿提供について

18歳の情報をわたさないで!

6月議会で、これまで閲覧を認めてきた自衛隊への18歳の市民の情報について、今度は電子媒体で提供すると市長が表明したことに、市民は驚き、疑問を抱いています。さらに、法的な強制力も根拠もなく、個人情報保護の趣旨からも反するものです。



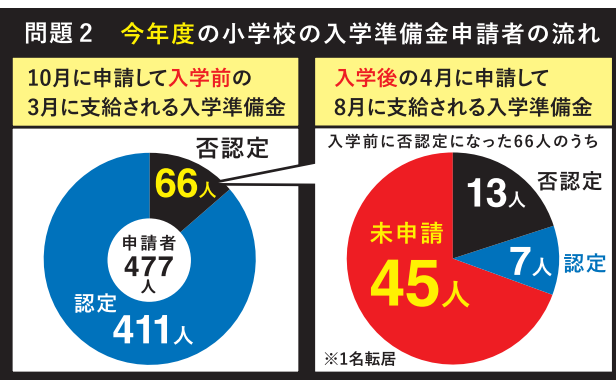
法令では「必要な報告又は資料の提出を求めることができる」としているだけで、2月の国会で岩屋防衛大臣も「法令を変えて強制する考えは当面ない」と言っている。自治体は自衛隊の名簿提出の要請に応じる義務はないことは、市長も共通認識でよろしいか。

市長

国会でもそういう答弁がなされているということは、私も理解しているところだ。



住民基本台帳法はあくまでも「閲覧」の規定しかなく「提供」の規定はない。「提供することができない」とする住基法に違反する形で行う限り、条例にも違反するのではないか。



問題2 入学前に5歳の基準で「否認定」となった66名のうち7名は入学後に認定されており、入学前から6歳で計算されていれば、入学前に準備金が支給されていたと言えます。入学準備金前倒しの趣旨が生かされていません。入学前に「否認定」となった66名のうち、申請もしていない方が45名もあり6歳で計算されれば認定される可能性があるにもかかわらず、諦めてしまったかもしれません。

【まとめ】本市は、子どもの貧困に取り組んでいますが、こうした既存の制度が活かされることがまずは大切です。就学援助制度を、もっとわかりやすく、多くの方が受けられるように制度を改善していくことが必要です。引き続き入学準備金の認定を6歳で計算するよう求めます。

市長答弁

閲覧は転写させることで、その写しを提供することが前提の制度だ。私は違法ではないと思っている。条例違反でもない。

2000年に自衛隊石川地方協力本部と石川県が「自衛官募集事務の手引き」を作成。市町村が行う募集業務に「適齢者情報の提供」をあげ、「氏名、住所、生年月日のほか、世帯主との続柄および世帯主氏名、職業、健康状態、技術免許など」を含んでいたことが2003年に明らかとなりました。県は、適切さを欠くということで謝罪までし、国会でも大きな問題となりました。行政と自衛隊が法的根拠の無さを背景に、一緒になって解釈を拡大し独り歩きをさせたことは、行政として教訓化すべきだし、当時の反省のうえにたって、業務を行うべきと考えます!

【まとめ】名簿を提供する法的な根拠はありません。そして法的根拠がないがゆえに、過去には手引きによって不適切なこともおかしていた。時の権力者や自治体の長によっては、歯止めがなくなる恐れがあることを今でも教訓化できるわけです。名簿の提供は自治体の判断で、やらなくてもいいものです。それらのことを踏まえれば、市長が表明した電子媒体での提供は撤回するべきです。

3. 保育料の無償化～副食費の問題について～



10月からスタートした「無償化」ですが、保育料すべてが無償になるのではなく、副食費を除いた無償化です。さらにその副食費は、園ごとに料金を設定し、園ごとに集める仕組みであり、今でも多忙な保育所に、給食費の徴収業務まで加えるのは問題です。保育園や保護者に与える影響について論戦しました。



副食費の徴収にあたっては、保育料が無償だったのに、副食費で負担が生じるなど既存の保育料との逆転現象は起きないのか。石川県とともに多子世帯保育料無料化事業により独自に保育料を無償化しているが、その部分もどうなるのか。

市の答弁

副食費については、これまでも保育料の一部として保護者にご負担をいただいているが、幼児教育・保育の無償化において、本市においては国に準じ生活保護世帯やひとり親世帯の他、年収360万円未満の世帯を免除する。結果としてこれまでの保育料より高くなる世帯はない。なお、石川県の多子世帯保育無料化事業の対象者については、県からは適切に対応すると聞いている。本市としてもこれに基づき対応をする。

このあと県は、今年度は多子世帯保育無料化事業の無料の対象者については副食費の補填をすることを表明したが、来年度はわからない。



園が副食費を実費徴収することから、国は、市町村が園に支払う3～5歳児1人当たりの基本的な運営費から5180円を削減する案を示した。運営費が減るので4500円から値上げする園もでてくる。こうなれば保護者の負担が増えることにもつながる。今回突然削減されることになった5180円と副食費の実費徴収の目安とされた4500円、この差額680円を市が補助するべきではないか。

市長答弁

金沢市立の保育所における副食費については月額4500円としたところであるが、私立の保育施設においては各施設が個別に金額を設定するところであり、ご指摘の差額について補助することは考えてない。

このあと保育関係団体や全国市長会から声があがり、国は5180円の運営費削減を撤回。しかし、来年度はわからない。

【まとめ】10月からの消費税増税で市民、そして園の負担も大変増えます。国は増税を社会保障に充てるといいながら、結局は地方や市民にしわ寄せがきています。市長は一自治体の長として市民の暮らしを守る立場にありますから、国に対して声をあげるよう求めると同時に、施設側が無償化によって大変苦労しているという実態も調査をするよう引き続き求めます。

4. みなさんのお声から調査したり取り上げたこと

免許返納したら足がない…コミュニティ交通の拡充を!



本市は「新しい交通システム」という計画のもとに現在調査・検討中ですが、これは駅から野町駅と駅西50m道路にLRTやBRT、新型機種など立派なもの(まだなにを通すか決まっていない)を通す一方、住宅地や郊外の交通網が充実するものとは言えず、共産党市議員団はふらっとバスのようなコミュニティバスの拡充を求めています。ただ、市長はふらっとバス拡充のつもりはなく、地域でコミュニティバスを走らせる際の補助をするという方針ですが、地域が主体となるとなかなか導入が困難な状況です。市は現実的で有効な交通施策を市民とともに考える必要があります。

敬老のお祝いに毛布が届いたが、現金のほうがよい

市は2015年度から、市民行政評価によって、88歳のお祝いを現金から毛布へと変更しました。しかし現金で好きなことに使えるようにしてほしい、とのご意見をいくつかいただき、委員会で取り上げたところ、福祉局長は「このままというつもりではなく、より良い制度にしていこう」と。ぜひみなさんのお声をお寄せください!



道路の安全に関すること

大津市での保育園散歩中に車が突っ込む事故以来、道路や横断歩道や信号の改善を求め、お声をたくさんいただきました。具体的に交通政策課や道路管理課とともに調査をし、できることから始めています。なお、保育園の周辺については、市と関係機関合同で調査が行われています。

